

第4章 調査票

平成26年長野県雇用環境等実態調査票

長野県産業労働部労働雇用課

長野県登録統計
第11033号

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らすようなことはありません。

| 市町村 | 事業所 | 産業分類 |
|-----|-----|------|
| | | |

※この欄へは記入しないでください

アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内民営事業所に雇用される従業員の方々の雇用環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご回答いただきますようお願い申し上げます。ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますようお願い申し上げます。

【記入上の注意】

- この調査は、県内の総常用労働者5人以上の事業所を対象にしています。該当しない場合はお手数ですが調査票を破棄していただくようお願いいたします。
- 回答は、**人事労務管理担当責任者の方**にお願いいたします。
- 調査票については、特に断りのない限り、**平成26年12月1日**現在で記入してください。
- 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 「その他」に○をつけた場合、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- ご記入が終わりましたら、返信用封筒(切手不要)に入れて、平成27年1月15日(木)までに返送してください。**

【調査に関するお問合せ先】

*調査に関するお問い合わせは、株式会社東京商工リサーチ長野支店までお願いします。

【調査実施】

株式会社東京商工リサーチ長野支店 担当：永峯
電話 026-224-8844 FAX 026-224-7761
住所 〒380-0821 長野市上千歳町 1121-1 長野OSビル
E-mail nagano.br@tsr-net.co.jp

【調査主体】

長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当：石野
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

1. 事業所の概要

| | | | | | | |
|---------------------------|------|--------------------|---|----------|----|----------|
| 事業所名 | | | | | | |
| 所在地 | | | | | | |
| 業種 | 1 | 建設業 | 2 | 製造業 | 3 | 情報通信業 |
| | 4 | 運輸業, 郵便業 | 5 | 卸売業, 小売業 | 6 | 金融業, 保険業 |
| | 7 | 不動産業, 物品賃貸業 | | | | |
| | 8 | 学術研究, 専門・技術サービス業 | | | 9 | 宿泊業, 飲食業 |
| | 10 | 生活関連サービス業, 娯楽業 | | | | |
| | 11 | 教育, 学習支援業 | | | 12 | 医療, 福祉 |
| | 13 | サービス業 (他に分類されないもの) | | | | |
| 事業所の常用労働者 | 1 | 5~9人 | 2 | 10~29人 | 3 | 30~49人 |
| | 4 | 50~99人 | 5 | 100~299人 | 6 | 300人~ |
| 企業全体の常用労働者 (本社、支店含む人数) | 1 | 5~9人 | 2 | 10~29人 | 3 | 30~49人 |
| | 4 | 50~99人 | 5 | 100~299人 | 6 | 300人~ |
| 記入担当者 | 所属 | | | | | |
| | 氏名 | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | |

(注) 常用労働者とは、雇用期間の定めのないもの、1か月を超える期間を定めて雇用されている者、臨時・日雇・パートタイマーであっても10月・11月にそれぞれ18日以上雇用されたもの、役員や家族であっても正社員と変わりなく勤務する者等を言います。

2. 労働時間制度

問1 貴事業所ではどのような労働時間制を採用していますか。【複数回答可】

| | | | |
|---|---------------|---|---------------|
| 1 | 採用していない | 2 | 1週間単位の変形労働時間制 |
| 3 | 1か月単位の変形労働時間制 | 4 | 1年単位の変形労働時間制 |
| 5 | フレックスタイム制 | 6 | 事業場外みなし労働時間制 |
| 7 | 専門業務型裁量労働制 | 8 | 企画業務型裁量労働制 |

問2 就業規則や労働協約等で定められた所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は何時間ですか。なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

(1) 1日の所定労働時間 時間 分

(2) 1週間の所定労働時間 時間 分

問3 貴事業所では労働時間短縮の取組を実施していますか。【複数回答可】

| | | | |
|---|-----------------|----|--------------------|
| 1 | 所定内労働時間の短縮 | 2 | 所定外労働時間の削減 |
| 3 | 週休制の改善 | 4 | 年次有給休暇の付与日数の増加 |
| 5 | 年次有給休暇の計画的付与の実施 | 6 | 変形労働時間制の導入・活用 |
| 7 | 連続休暇制度の導入・拡大 | 8 | ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定 |
| 9 | いずれも実施していない | 10 | その他 () |

3. 休日・休暇制度

問4 週休制の形態は、どのようになっていますか。

| | | | |
|---|---------------|---|-----------|
| 1 | 週休1日制 | 2 | 週休1日半制 |
| 3 | 週休完全2日制 | 4 | その他の週休2日制 |
| 5 | その他1 (週 休日制) | | |
| 6 | その他2 (具体的に) | | |

問5 年間の総休日数は何日ですか。(平成26年1月1日～平成26年12月31日の1年間)
ただし、企業カレンダーで休日を定めている場合には、その企業カレンダーに基づいて回答していただいて構いません。

| | | | | |
|--|--|--|--|---|
| (1) 年間週休日数 … 日曜休みの場合 52日。土日休は 105日 | | | | 日 |
| (2) 国民の祝日… 最大 15日 | | | | 日 |
| (3) 年末年始の特別休日 (12/29～1/3等) … 週休日・国民の祝日 (元日等) を除く | | | | 日 |
| (4) ゴールデン・ウィークの特別休日 … 週休日・国民の祝日を除く | | | | 日 |
| (5) 夏季 (お盆等) の特別休日 … 週休日・国民の祝日を除く | | | | 日 |
| (6) その他 (創立記念日、メーデー等) … 上記以外。週休日・国民の祝日を除く | | | | 日 |
| (7) 年間休日総日数 ((1)から(6)までの合計日数) | | | | 日 |

(注) 祝日が出勤扱いでも、振替休日を行った場合は、祝日としてください。
相互に重なって振替をしなかった日数は、上段のものを優先してください。
例えば、週休日が105日、祝日が15日で、うち1日が重なり振替をしない場合、祝日が14日となります。
半休日は0.5日として計算し、端数は切り捨ててください。

問6 平成26年(又は平成25年会計年度)の1年間における年次有給休暇について記入してください。

| | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|---|
| (1) 平成26年(又は平成25年会計年度)中に取得資格のある労働者数 | | | | | | | | | 人 |
| (2) 上記(1)の労働者に付与した年次有給休暇の合計 (繰越日数は除く) | | | | | | | | | 日 |
| (3) 上記(1)の労働者が取得 (消化) した年次有給休暇の合計 | | | | | | | | | 日 |

問7 年次有給休暇の取得方法について該当する番号を選んでください。

| | | | |
|--------------------|------|----------|------|
| 半日単位で取得できる年次有給休暇制度 | 1 有り | 2 導入を検討中 | 3 無し |
| 時間単位で取得できる年次有給休暇制度 | 1 有り | 2 導入を検討中 | 3 無し |

問 8 貴事業所の特別休暇（有給）についてお答えください。【複数回答可】

| 特別休暇（有給） | |
|----------|--------|
| 1 | ある |
| 2 | 検討している |
| 3 | ない |

特別休暇（有給）が「1. ある」場合の『既にある休暇』

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---------|
| 1 | リフレッシュ休暇 | 2 | ボランティア休暇 | 3 | 慶弔休暇 |
| 4 | 夏季休暇 | 5 | 病気休暇 | 6 | 学校行事等休暇 |
| 7 | 教育訓練休暇 | 8 | その他（ ） | | |

特別休暇（有給）を「2. 検討している」場合の『導入を検討している休暇』

| | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|---------|
| 1 | リフレッシュ休暇 | 2 | ボランティア休暇 | 3 | 慶弔休暇 |
| 4 | 夏季休暇 | 5 | 病気休暇 | 6 | 学校行事等休暇 |
| 7 | 教育訓練休暇 | 8 | その他（ ） | | |

4. 福利厚生制度

問 9 貴事業所においての、福利厚生制度についてお答えください。

(1) 貴事業所には社内独自の共済制度がありますか。

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

(2) 外部の共済制度には加入していますか。

「加入している」場合は加入している共済制度をお答えください。

| 加入の有無 | |
|-------|---------|
| 1 | 加入している |
| 2 | 加入していない |

「1. 加入している」場合の共済制度

| | |
|---|---------------|
| 1 | 市町村勤労者互助会 |
| 2 | その他の制度(具体的に) |

5. 退職金制度

問 10 貴事業所においての退職金制度についてお答えください。

(1) 退職金制度について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。

「ある」とした場合は退職金制度の形態と支払い準備形態についてもお答えください。

| 規定の有無 | |
|-------|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

退職金制度に就業規則・労働協約等の規定が「1.ある」場合の『退職金の形態』

| | | | | | |
|---|-----------|---|--------|---|-----------|
| 1 | 退職一時金のみ | 2 | 退職年金のみ | 3 | 一時金と年金の併用 |
| 4 | どちらか一方の選択 | | | | |

退職金制度に就業規則・労働協約等の規定が「1.ある」場合の『退職金の準備形態』【複数回答可】

| | | | | | |
|---|------------|---|-------------|---|-----------|
| 1 | 社内準備 | 2 | 中小企業退職金共済制度 | 3 | 特定退職金共済制度 |
| 4 | その他(具体的に) | | | | |

(2)モデル退職金(学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金)はいくらになりますか。(算定方式が定額方式、点数方式等のものは記入しないでください)

| 性別 | 卒業・ 職種区分 | 定年 年齢 (歳) | 定年時のモデル 所定内賃金 (月額) (千円) | | | 退職金算定 基礎額(月額) (千円) | | | 退職一時金 (千円) | | | 退職年金現価額 (千円) | | |
|------------|-------------|-----------------|----------------------------------|--|--|--------------------------|--|--|---------------|--|--|-----------------|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 男 性 | 高卒・事務 | | | | | | | | | | | | | |
| | 高卒・技術 | | | | | | | | | | | | | |
| | 大卒・事務 | | | | | | | | | | | | | |
| | 大卒・技術 | | | | | | | | | | | | | |
| 女 性 | 高卒・事務 | | | | | | | | | | | | | |
| | 高卒・技術 | | | | | | | | | | | | | |
| | 大卒・事務 | | | | | | | | | | | | | |
| | 大卒・技術 | | | | | | | | | | | | | |

(注)

- 1 事務とは一般的な事務職をいい、技術とは、専門的な知識・経験・資格等を必要とする職種をいいます。
- 2 所定内賃金は毎月支給されている所定の給与(基本給、勤続給、年齢給、技能手当、家族手当、通勤手当など)をいい、賞与、期末手当、超過勤務手当等は除いてください。
- 3 一時金制度のみの場合は、退職一時金欄にのみ金額を記入してください。
- 4 年金現価額とは、何年かにわたって支払うべき年金額の総額から、その間生ずる利息を控除して、現在の金額に換算した額です。
- 5 支払い期間が終身で年金現価額が算出できない場合は、保証期間(保証期間がない場合は15年間)で算出してください。
- 6 退職年金制度において本人の選択により一時金が支給されている場合でも一時金でなく全額現価額としてください。
- 7 千円未満の端数は四捨五入してください。

6. 高齢者雇用

問 11 貴事業所においての高齢者雇用についてお答えください。

(1) 定年制度について、就業規則・労働協約等に規定がありますか。

| | | | |
|-------|----|---|-------------------|
| 定めの有無 | | → | 規定が「1. ある」場合の定年年齢 |
| 1 | ある | | □ |
| 2 | ない | 歳 | |

(2) < (1) で定年があるとお答えした事業所にお聞きします >

貴事業所では定年到達者で 66 歳以上の労働意欲のある方を雇用する制度がありますか。

| | |
|---|----------------------|
| 1 | 定年到達時と同じ職種で雇用する制度がある |
| 2 | 職種を変更して雇用する制度がある |
| 3 | 制度はない |

(3) 貴事業所では 66 歳以上の労働意欲のある方を新たに採用する考えはありますか。

66 歳以上の労働意欲のある方の
採用意向有無

「1. ある」又は「2. 検討している」場合の『検討している職種』
【複数回答可】

| | |
|---|--------|
| 1 | ある |
| 2 | 検討している |
| 3 | ない |

| | | | |
|---|----------|----|--------------|
| 1 | 管理的職業 | 2 | 専門的・技術的職業 |
| 3 | 事務的職業 | 4 | 販売の職業 |
| 5 | サービスの職業 | 6 | 保安の職業 |
| 7 | 生産工程の職業 | 8 | 輸送・機械運転の職業 |
| 9 | 建設・採掘の職業 | 10 | 運搬・清掃・包装等の職業 |

7. 若年者雇用

問 12 貴事業所では過去 3 年間に若年者（40 歳未満）の雇用がありましたか。

「あった」場合は、その人数をお答えください。（年齢は雇用当時のもの）

雇用の有無

| | |
|---|----|
| 1 | ある |
| 2 | ない |

雇用の有無が「1. ある」場合の『雇用人数』

| | | | |
|---------------|---|---------------|---|
| 18 歳未満 | 人 | 18 歳以上 20 歳未満 | 人 |
| 20 歳以上 25 歳未満 | 人 | 25 歳以上 30 歳未満 | 人 |
| 30 歳以上 35 歳未満 | 人 | 35 歳以上 40 歳未満 | 人 |

8. インターンシップ

問 13 貴事業所における学生のインターンシップについてお答えください。

(1) 貴事業所では学生インターンシップを受け入れていますか。

受け入れている場合は年ごとの人数をお答えください。

インターンシップについて

| | |
|---|----------|
| 1 | 受け入れている |
| 2 | 受け入れていない |

インターンシップについて「1. 受け入れている」場合の
『受け入れた学生数』

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
| 男性 | 人 | 人 | 人 |
| 女性 | 人 | 人 | 人 |

(2) 今後、学生インターンシップの受け入れの意向はありますか。

| | | | |
|---|------------|---|----------|
| 1 | 積極的に受け入れたい | 2 | 受け入れてもよい |
| 3 | 受け入れない | 4 | わからない |

9. 非正規社員

問 14 貴事業所では非正規社員（派遣労働者除く）の各種制度はどのようになっていますか。

| | | | |
|-------------------|----------|--------------|------|
| 年次有給休暇 | 1 正社員と同じ | 2 非正規社員独自の制度 | 3 無し |
| 特別休暇（問 8 の休暇について） | 1 正社員と同じ | 2 非正規社員独自の制度 | 3 無し |
| 昇給制度 | 1 正社員と同じ | 2 非正規社員独自の制度 | 3 無し |
| 賞与 | 1 正社員と同じ | 2 非正規社員独自の制度 | 3 無し |
| 退職金 | 1 正社員と同じ | 2 非正規社員独自の制度 | 3 無し |

10. メンタルヘルス（心の健康）の保持・増進

問 15 貴事業所では社員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取組をしていますか。

「取組をしている」または「検討中」の場合は、その具体的な内容もお答えください。

取組の有無

1. 取組みをしている」または「2. 検討中である」場合の『具体的な内容』
【複数回答可】

| | | | | |
|---|----------|---|----|-------------------------------|
| 1 | 取組をしている | → | 1 | 相談窓口の設置 |
| 2 | 検討中である | | 2 | 医療機関を活用した対策の実施 |
| 3 | 取組をしていない | | 3 | メンタルヘルス不調が原因で退職した者の職場復帰に対する支援 |
| | | | 4 | メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任 |
| | | | 5 | 地域産業保健センターを活用した対策の実施 |
| | | | 6 | 産業保健推進センターを活用した対策の実施 |
| | | | 7 | 管理監督者への教育研修・情報提供 |
| | | | 8 | 労働者への教育研修・情報提供 |
| | | | 9 | 労働者のストレス状況などの調査 |
| | | | 10 | 県主催のメンタルヘルス関連フォーラムへの参加 |
| | | | 11 | 他の外部機関を活用した対策の実施 |
| | | | 12 | その他（具体的に) |

→ 7 P へ

11. その他

問 16 大学等新卒者をどのような方法で求人していますか。【複数回答可】

| | | | |
|---|-----------|---|------------|
| 1 | 自社のホームページ | 2 | 就職サイト |
| 3 | 就職支援会社を利用 | 4 | 新聞、雑誌等への広告 |
| 5 | ハローワーク | 6 | 就職イベント |
| 7 | 学校の就職課 | 8 | その他 () |

問 17 大学等新卒者を採用する計画がある事業所にお聞きします。

(1) 長野県が合同企業説明会を県外で開催した場合は参加を検討されますか。

| 合同企業説明会の参加検討意向 | | 合同企業説明会の「1. 参加を検討する」場合の『希望するエリア』 【複数回答可】 | |
|----------------|---------|---|---------|
| 1 | 参加を検討する | 1 | 首都圏 |
| 2 | 参加しない | 2 | 中京圏 |
| | | 3 | 関西圏 |
| | | 4 | その他 () |

(2) 県外で事業所単独の会社説明会を実施する場合、説明会の会場として長野県の施設があれば利用されますか。

| | |
|---|---------|
| 1 | ぜひ利用したい |
| 2 | 検討する |
| 3 | 使用しない |

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきまして、ありがとうございます。

ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、**1月15日（木）**

までにご投函いただきますよう重ねてお願い申し上げます。